

博士論文（要約）

明治期ヤマトの沖縄イメージの変遷

草野 泰宏

本論文では、一八七九年の琉球併合から九七年の公同会運動までの期間におけるヤマト側の沖縄に対するイメージの変遷を、主に新聞などのメディア（ヤマト・メディア）を通して明らかにすることを目的とする。ここでいう「イメージ」というのは、「認識」と呼べるほどはっきりしたものではなく、ヤマトの多くの住人が持つ漠然とした沖縄に対する像のようなものを意味している。

「ヤマト」というのは、一般に「本土」「内地」と称される地域の事である。この用語を使用するのは、「日本」と沖縄を対置することによって生じる排除の観念をできるだけ取り除きたいからである。これは「内地」という用語についても言える。「内地」を使用する場合、それに対置される言葉は「外地」となり、やはり排除の観念が含まれてしまう。したがって、本論文では「ヤマト」の用語を用い、ヤマトで発行されていた新聞・雑誌類を総称して「ヤマト・メディア」と呼ぶことにする。

これまでの沖縄に関するヤマト・メディアの研究は、主に一八七九年の琉球併合の時期に集中しており、明治時代を通してヤマト・メディアの沖縄に対する見方がどのように変化していったのか、あるいはしなかったのか、といった点に関しての言及が見られない。また、一八九七年頃に展開された公同会運動についても、あくまで概観に留まっており、ヤマト・メディアの記事を詳細に検討したものではない。また、雑誌記事については概観にとどまる程度であった。そこで、本論文では、ヤマト・メディアにおける沖縄に関する記事を通時的に参照することで、これまで十分に検討されてこなかったヤマトの沖縄に対するイメージの変遷を明らかにする。

第一章では、琉球併合後のヤマト・メディアの記事を扱った。琉球併合直後、清の新聞には琉球併合に対する批判が掲載されていたようである。その批判に対し、ヤマト・メディアは反発した。その際、併合の正当性については特に言及していなかった。また、ヤマト・メディアは清に対して強硬姿勢でいく事については否定的で、むしろ清との友好関係を重視していた。そのため、琉球問題をめぐって清と争うべきではないという議論が展開された。それは西洋と対抗するために日清提携を望んでいたからであった。琉球併合の正当性を示すためにヤマトが西洋の意見を参照することもあったが、その一方でヤマト・メディアは東アジアにおける西洋の勢力拡大に対する危機感も持ち合わせていた。それは当時の東アジアに対する西洋の態度などからもたらされたものであった。そして西洋に対する危機感は、西洋に対抗するための日清提携を模索する戦略につながる。日本にとって西洋は、外交の論理として依拠すべき存在であると同時に、文化的・政治的・経済的に対抗すべき存在でもあった。そして西洋に対抗するために日清提携が求められる。そのため、琉球問題のような小さな問題で日清が争うことは避けるべき事態だったのである。したがって、沖縄県政についても旧来の制度を維持する旧慣存置政策が支持されることになる。沖縄内部について、ヤマト・メディアは沖縄内にヤマト支配に反発する勢力が存在していることを知っていた。しかし、琉球内の反ヤマト的勢力に関してヤマト・メディアはあくまで少数派であり統治上は問

題ないと判断していた。

続く第二章では改約分島案に対するヤマト・メディアの反応を扱った。宮古・八重山を清に割譲するかわりに日清修好条規の改正を求める改約分島案に関する交渉については、秘密外交で行われていたこともあり、ヤマト・メディアはその内容を報道することはできなかった。ただ、同案を仲介したグラント米前大統領の随員であったヤングの記事が『ニューヨーク・ヘラルド』に掲載されると、ヤマト・メディアはこぞって同記事を翻訳し掲載した。その記事内に、明治政府の高官が琉球併合の根拠について述べていることが掲載されているが、ヤマト・メディアの多くはあまり大きな関心を払っていなかったように見える。唯一、『東京曙新聞』のみが、積極的な支持を示し、琉球問題で一切妥協しない姿勢を見せていた。

グラント仲裁の噂が出ると、ヤマト・メディアの中には東アジアの問題に西洋が介入することに対する懸念を示すものがあつた。その一方で、仲介の内容、特にその結果として東アジアに平和がもたらされるのであれば良いというものもあつた。また、『東京曙新聞』だけは、沖縄を「要島」とみなし、住人も同じ日本国民であるという意見をはっきりと述べていた。

また、改約分島案の内容が明らかになると、新聞は賛成派・反対派にわかれることとなる。賛成派は日清修好条規改約により最恵国待遇を得ることで、清国内での貿易の利益が得られることを重視する点、また改約分島案により日清間に平和がもたらされ、その結果日清が協力することができるという点を重視していた。一方、改約分島案に反対するものは、自国の領土をたとえ一部であっても割譲することが国家の体面に関わることを懸念しており、特に条約改正のために更なる割譲（具体的には九州など）が行われるのではないのかと強く批判していた。この時期にあつて沖縄は、依然として等価交換できるものがあれば交換しても構わないと思われていたが、その一方で多少なりとも沖縄を不可分の領土であるという認識が形成されつつあつた。

第三章では、一八八五年に起きた巨文島事件がヤマトの沖縄に対する位置づけを決定的に変えたことを示した。一八八六年に山県有朋内務大臣が沖縄を視察している。これまでの研究では、山県が沖縄を視察した理由として朝鮮問題や清仏戦争などが挙げられていた。しかしながら、実際に山県が沖縄を中止するようになった最大のきっかけは巨文島事件だったのである。この事件は、一八八五年にイギリスが朝鮮の巨文島を占拠した事件であつた。その背景には、世界レベルの英露対立＝「グレート・ゲーム」があつた。明治政府は、明治初年以來、世界レベルの英露対立＝「グレート・ゲーム」が東アジアに波及することを恐れていた。その際、最も懸念されていたのはロシアであつた。そして実際に西洋が東アジアに進出するが、実際に進出したのは、最も懸念されていたロシアではなくイギリスであつた。このことは明治政府に衝撃を以て受け止められた。そして国土防衛の必要性から沖縄の重要性が浮上してきた。特に山県有朋は巨文島事件に対して強い懸念を示し、沖縄を注視するようになっていた。だが、明治政府の沖縄県政は、西村捨三県令から見れば、二転三転する一貫性のないものであつた。このような状況を改めるため、西村は閣僚級の視察を求めた。

そして山県有朋内務大臣の沖縄視察が決定した。山県が沖縄を注視していたことに加え、県令である西村の要請もあって、山県の沖縄視察が決定したのである。沖縄を視察した山県は帰京後『復命書』をまとめ、沖縄の県政方針を打ち出した。その内容は必ずしも急進的なものではなく、むしろ漸進論であった。この『復命書』に記載されていた内容はある程度実現したものであり、これにより沖縄の方向性はある程度決定したと言えるだろう。また、ヤマト・メディアも巨文島事件から山県の沖縄視察にいたる流れの中で沖縄の重要性――特に軍事面での――を意識するようになり、防衛面での強化や電信を通すことを主張するようになった。山県の沖縄視察をきっかけにして、ヤマト・メディアにも沖縄が「日本」として不可分の重要な領土であるという意識が定着するようになったのである。

日清戦争を通じてヤマトの住人の多くは「国民」としてある程度同質性を持った「日本人」意識を獲得した。では、そのような時代に沖縄はどのように論じられるのか。第四章では明治期歴史学界における琉球史研究を扱った。当時の琉球史研究は主に二人の人物によって行われていた。菊池謙二郎と幣原坦である。両者とも、沖縄の歴史的な位置づけ、特に沖縄が日本に従属していたことを歴史的に明らかにすることを目的としていたが、その論じ方に大きな近いがあった。

菊池謙二郎は、琉球帰属、特に琉球がヤマトに帰属する根拠から神話や伝説の類を徹底的に排除する姿勢を見せた。菊池が根拠とするのは、実際に権力が琉球にまで及んでいたかどうか、より具体的に言えば、ヤマトに税を納めているか、ヤマトの法例が施行されているか、王がヤマトから任命されているか、という点であった。菊池はこれらの点をもとに徹底的に議論を展開し、琉球がヤマトに帰属することを歴史的に明らかにした。

琉球の帰属を歴史的に明らかにしようという姿勢は、幣原坦にも見られる。ただし、菊池と異なり、幣原は議論を展開するにあたって神話や伝説の類を排除しない。むしろ神話や伝説を積極的に利用し、いかに古い時代から琉球はヤマトに帰属していたのかを明らかにしようとしていたのである。そして、幣原は、琉球とヤマトの言語の類似性など、後に「日琉同祖論」にもつながる史料を利用して議論を展開していた。幣原の関心は必ずしも民族論にあったわけではないが、併合直後には議論されていなかった帰属の根拠、伝説や神話、言語などがアカデミズムの世界で琉球の帰属を証明するために利用されるようになったのである。そして、幣原の研究は、日清戦争により「国民」としてある程度同質性を持った「日本人」意識を獲得したヤマトにとって、沖縄の人々が自分たちと同じ「日本人」であるのかという点に答えるものであった。そのため、菊池ではなく幣原の琉球史研究がヤマトに広く受け入れられたのだと考えられる。

第五章で扱った公同会運動は、沖縄の公同会という団体が一八九五年から九七年にかけて行った運動である。同運動で公同会が求めたのは、尚家、つまりかつての王家の人間を世襲の沖縄県知事とすることを求めるものであった。『公同会請願書・趣意書』を見る限り、沖縄側の意図は、琉球併合以来の沖縄内の混乱によりいまだ統一されていない沖縄の人心をまず尚家のもとに統一し、その上で「皇化」を進めようというものであった。しかし、琉

球王国復活を目指したともとれるこの要求により、沖縄は日本からの独立を志向する地域であるとヤマト・メディアから断じられ、その運動は強烈な批判に遭った。それに対して沖縄側から、沖縄は独立を志向しているわけではないという反論が出たが、ヤマト・メディアはその反論を受け入れず、更なる批判が展開されることとなった。自らの言説が逆に自らを縛るという負のイメージの連鎖に沖縄は陥っていたのである。

一方で、『読売新聞』は唯一、公同会運動の意図に理解を示した。ただし、だからといって公同会運動に賛成したわけではなく、やはり公同会運動はヤマトに受け入れられるものではなかった。しかしながら、『読売新聞』は公同会運動を引き起こした政府の沖縄県政を批判した。公同会運動は政府批判としての力を持ち合わせていたのである。しかし、その政府批判は、沖縄の「同治・同化」を行わなかったことに対してのものであった。それは、「何面の経営」が重要になっている中で、沖縄のような重要な地で公同会運動のような問題を引き起こすことを問題視したためであった。つまり国防上の観点から為されたものだったのである。そしてそれは「日本」は「統一された国家」であるという観点からなされた批判でもあり、沖縄の特異性といったものは一切顧みられていなかったのである。

以上のことから、国民国家内に必ずしも統合され得ない存在があること。そしてその存在が〈同化と差別のスパイラル〉というある種悲劇的なスパイラルを引き起こすことを明らかにした。